
「アラブの春」をどうみるか

中東政治研究の再考と刷新のために

池内 恵

Ikeuchi Satoshi

2011年は国際政治史においては、アラブ世界の権威主義体制の多くが動揺し、少なからぬ数の政権が崩壊した年として記録され、記憶されることになるだろう。「大規模デモ」によって多数の一般市民が結束し、政権と対峙するという図式は各国で共通しているが、それによって既存の体制を崩壊させるか揺るがせた後に、どのような体制が現われるか、先は見通せない。アラブ近代史家のユージン・ローガンは定評の高いアラブ近代史の著作を2011年に増補する際に、こう記している。「2011年の1月、中東の近代における歴史の最悪の10年が締めくくられたのと同時に、民衆による民主主義の運動の波が、アラブ世界を岐路に導いた」⁽¹⁾。明らかに「民主主義の運動」は表面化しているが、それが「民主主義的な政治体制」に行きつくまでには、多くの障害がみられ、最終的な帰結が評価できるようになるまでに、おそらくは長い年月を要するだろう。この変動が国際政治史上の大事件であることは確かであるとともに、どのようにそれが記されることになるのかは、まだ不透明である。

なぜわれわれは間違ったのか

アラブ世界の急激な変動の表面化は、アラブ世界を研究し、分析する立場にも、大きく再考・内省を迫るものである。そもそも2011年という年に、一般市民の側からの政権に対する集合的な異議申し立てがこれほどの規模で現われ、それが各国の政権を揺るがし崩壊させるほどの力をもつという事態は、欧米や日本のアラブ研究の主流派・非主流派のいずれの著作を読んでも、予期することは困難だっただろう。

中東の社会運動を研究してきたジョエル・ベイニンとフレデリック・ヴェレルも、2011年に出版された反政府的社会運動をめぐる論文集の序文で、「社会科学の第1の価値は、出来事を予測する能力ではないと信ずる」⁽²⁾と記し、「アラブの春」現象の表面化以前に書かれたとみられる各章の理論的枠組みや着目する対象と、後書きでのチュニジアとエジプトの政変の描写との間には、有機的つながりはさほどみられない。今後アラブ研究は急速に再編の時期に入るだろう。

2011年の事態の進展は、長年にわたりアラブ諸国で抑圧的な政権をどう退場させるかに知恵を絞ってきた現地の民主化活動家・自由主義論者といった当事者にしても、大多数が想像もしていなかったことなのだから、外部の観察者が事前に察知できなかったとしてもやむをえない面がある。

しかし、昨年末のチュニジア各地での暴動や、今年1月25日に始まって18日間にわたり急速に拡大していったエジプトの大規模デモなどの現象が目の前で連鎖的に生じていく段階でもなお、その変化の深さと影響を即座に的確に読み解くことができなかった専門研究者も多かった。すでに起こってしまっている現実を、なおも一定の期間（あるいは恒久的に）認識できないとあれば、そのような認識の視座、理論枠組み、議論の筋道、そして対象となる地域との接し方の基本姿勢そのものに、何か問題がないか、問いかけることが必要だろう。それらの「失敗」には、それぞれの個人の思い込みや無用な固執、研鑽の程度やそもそもその資質といった個々の要因に由来する面もあれば、個人の資質だけには必ずしも還元しきれない、支配的な理論的枠組みや通念・通説の限界や歪みといった認識の基盤の問題、あるいは予算配分や組織の運営方法といったよりプラグマティックな次元での不合理・不的確が介在している可能性があり、検証される必要がある。個々の研究者は自らの努力や能力や資質を内心に深く問い直す必要があるとともに、従来 of 支配的な枠組みや通説の限界や歪みを成立させ、固定化させてきた議論の空間の、知的な制約や政治的・経済的な制約を洗い出していく必要があるだろう⁽³⁾。

「ゲーム・オーバー」と「蜃気楼」

世界のアラブ政治研究を圧倒的な活力と吸引力でリードする北米の中東研究および政策論の場では、すでに内省と再出発の動きが表面化している。北米の中東学会で主導的な論陣を張ってきた政治学者からも、チュニジアとエジプトでの事態の進展の最中、事態の展開を大きく読み違った発言が目立った。顕著な例を、『フォーリン・アフェアーズ』と『フォーリン・ポリシー』という代表的な国際情勢・政策誌のウェブ版で展開され、世界各地の専門家の間で大いに閲覧された2つの議論にみてみよう。

1月25日に始まったカイロのタハリール広場を中心とした大規模デモの波が広がるなか、『フォーリン・ポリシー』のウェブ版は2月3日に、軍・官僚支配を中心としたエジプト現代政治や、中東全般にかかわる政治経済学について多くの有力な著作を著してきたロバート・スプリングボグ（米海軍大学院教授）による論稿を掲載した。題は「ゲームの終わり——エジプトの民主主義の機会は失われた」⁽⁴⁾。大規模デモの圧力を受けて内閣を更迭したムバラク大統領が副大統領や新閣僚に軍幹部を多く起用し、新興企業家層を半ばスケープゴートのように排除した時点で、政権と軍の結束は強まり、いっそう盤石となったところの論稿では判断し、エジプトの民主化の可能性は閉ざされ「ゲームは終わった」と結論づけた。

一方、2月7日に今度は『フォーリン・アフェアーズ』のウェブ版が、近年目覚ましく頭角を現わしている若手の政治学者ジョシュア・スタッカー（ケント州立大学助教授）の論稿「エジプトの民主主義という蜃気楼——カイロの権威主義体制が存続のためにいかに適応しているか」⁽⁵⁾を掲載した。こちらは、エジプトの政権崩壊の危機を報じるメディアに真っ向から反論し、「いかなる時点でも、蜂起はエジプトの体制を深刻に脅かさなかった」と断言した。それだけでなく、近年にアラブ政治研究で支配的だった概念を多用し、次のように

結論づけた。

エジプトで蜂起が始まった時、多くの人々がチュニスとカイロの出来事を結びつけ、2011年はアラブ世界にとっての1989年になるかもしれない、と宣言した。そうではなくて、2011年という年は、アラブ世界の権威主義の諸政権が、いかに耐久性があつて、いかに適応能力があるか、真に示した年なのだ。

周知の事実であるが、この論稿が出た直後の2月10日にはエジプトの軍最高評議会がムバーラク大統領抜きで招集され、「コミュニケ第1号」を発して事実上の軍政に移行した。その夜の演説ではムバーラク大統領が期待された辞任表明を行なわなかったものの、翌11日には、ムバーラク大統領はもはや国民に再び語りかける機会も与えられずに、大統領宮殿から軍用ヘリコプターで搬出され、シナイ半島南部の都市シャルム・エル・シェイクに移送されて、政権は崩壊した。『フォーリン・アフェアーズ』と『フォーリン・ポリシー』という、米国の国際政治学の英知の粋が披露され、国際的な影響力も大きい場で、ここまで短期間で見事に現状分析と見通しが外れたとわかることも珍しい。しかも、それぞれの判断ミスやデータ不足や固定観念から現状と近い将来の展開を見誤ったというよりも、米国（ひいては世界の）アラブ政治研究の支配的な論調・理論を踏まえたことによって、かえって「外した」形になっている点が重要である。つまり単に個人の能力よりも（それももちろん問われなければならないが）、依拠した通念や支配学説、分析枠組みにおいて問題があったと考えられるからだ。

「ネオコンの勝利」と専門研究者の問い直し

「当たったか当らなかったか」という単純な事実から言えば、米国で「学術的」「良心的」と自負する中東専門研究者の多くが批判的に言及する（あるいは無視する）、ネオコンサーバティブ（新保守主義）的な中東政策論者のほうが、少なくとも2011年の9月時点までの事態の進展そのものは、見事に言い当てている場合がある。例えば米外交問題評議会の中東問題担当上席研究員のエリオット・アブラムズは、1月20日の時点で、チュニジアの政権崩壊はエジプトとリビアに連鎖反応をもたらすと断定し、逆に王制諸国は「民衆の支持」以外の伝統的な正統性をもつがゆえにもちこたえたと予測している⁶⁾。この議論が、中立的な分析に基づいた情勢認識なのか、それとも論者のイデオロギーや希望を述べたものなのか、あるいはそもそも現地の諸勢力への扇動や働きかけをも含む政治的意図からのものなのか、判断はしにくい。また、米国の政策に影響力を与える論者であるがゆえに、この発言に沿った事態の展開が生じるように米国政府や諸団体が働きかけることで、「自己実現的予言」となっている可能性もある。より長いタイムスパンをおいてみれば、この発言が「外れていた」とされるような状況に最終的に帰結することもあるかもしれない。しかしそれでも、アブラムズの議論が当面は最も的確にここまでの事態の展開を予測していたという事実是不変である。このことを専門研究者はどう受け止めればよいのだろうか。

『フォーリン・アフェアーズ』の7月／8月号では、専門研究者の側からの、問い直しの

論稿が掲載されている。著者は、ペルシア湾岸諸国の統治体制や安全保障に関する定評の高い専門書を多数著していると同時に、米国政府諸機関への政策論の提言でも役割を担ってきたグレゴリー・ゴーズ（バーモント大学教授）である。題は「なぜ中東研究はアラブの春を見過ごしたのか」⁽⁷⁾。失敗もするが、すぐに問題点の指摘や建設的な批判が出てくるのは、やはり米国の活力と言えるだろう。著者曰く「わたしも含め、アラブ政治に関するアカデミックな専門家は、かなり大掛かりに考え直さなければならない。これは知的に刺激的だが、恐ろしい作業だ」。

ゴーズによれば、近年のアラブ政治学者の多くは、「非民主的な指導が永続するということこそをアラブ政治の最も興味深くまた特異な側面として、もっぱら焦点を当ててきた」。このことがそのまま悪いわけではない。「アラブ世界の権威主義体制の安定性を説明してきたことは、分析の重要な仕事だった」からである。しかし安定性の説明が積み重なっていくうちに「水面下に（時にはあからさまに水面の上に）現われていた変化の諸力を、過小評価することにつながった」ことが問題であったと振り返る。そして下記の点をこれまでの研究で欠けていた要素として指摘し、当座の分析を加える。

それらの要素は、①軍と治安機構の解明が不十分だった。各国で一様に軍は政権と一体と考えられてきたが、エジプトとシリアの対照的な反応にみられるように、各国による軍の制度化の相違により、デモに対する対応も異なった。②経済自由化のなかで政権中枢に連なるクローニー・キャピタリズム（縁故資本主義）で富を蓄える新興企業家層が現われたことの意味を取り違えた。新興企業家層を政権が取り込んだことをもって政権の安定・持続の要因と分析してきた近年の研究では、これに対する民衆の不満が高まって政権を揺るがすという事態を想定しなかった。それどころか経済自由化で利益を得ている新興の中間層も、反政府側に回ったのである。そして、③アラブ世界の一国での政変が他国に急速に伝播する、新しい形の汎アラブ主義の空間を認識できていなかった。エジプトのナセル大統領が1950—60年代に唱導したアラブ民族主義が下火になって以来、汎アラブ主義は停滞していると研究者は思い込んでいた、といった点である。これは網羅的なものではないだろうが、事態の展開に即応した学説史の批判的検討の嚆矢と言っていいだろう。

代表的な政策論誌で行なわれた自己批判・学界の支配的学説・枠組みの問い直しの動きに呼応するかのようになり、7月26日に電子版が公開された北米中東学会の学術誌『インターナショナル・ジャーナル・オブ・ミドル・イースト・スタディーズ』最新号⁽⁸⁾では、巻頭の特集で多くの中東専門家の内省と批判の言を載せている。

政治学者のネイサン・ブラウン（ジョージ・ワシントン大学教授）は、もっぱらアラブ諸国の権威主義体制の安定性・持続性に焦点を当て、それを米国の政治学の主流の理論学説に高めようという野心を隠さなかった近年の若手研究者への戒めだろうか、「より広い政治学の分野を視野に入れて中東に取り組む研究者は、自分たちが近年に中東地域の政治についてどれほど多くを見失い、見落としてきたかを、忘れてはならない」と記し、「中東の豊かな文化、歴史、言語を理解する」ことによって政治研究が高められ、豊かになるという基本に立ち返ることを奨励する⁽⁹⁾。

日本では、このような反省はなされるのだろうか。そもそも、理詰めでの問い直しを可能にするような、感情や政治的思惑を抑えた中立的な議論の枠組みや概念を構築してきたのだろうか。それぞれの立場で深く内省する必要があるだろう⁽¹⁰⁾。

「社会」への関心再び

北米の議論においては、政治学者の多くの反応は「動揺」と「反省」を基調にしているようだが、ブラウンも同時に指摘しているように、この変動をきっかけにアラブ世界でも自由な選挙や政党活動が行なわれるようになるのであれば、欧米などを対象にした政治学と共通の土台でアラブ政治を分析する余地が広がるとも言える。

しかし専門研究の問い直し作業の最大の労力が、まずは「社会」の諸側面を捉え直す作業に向けられることは間違いない。近年の北米を中心とした中東政治研究の主流は、政治研究に組み込むことがほとんど「禁止」のようにになっている「文化」の要素はもちろん、「社会」の諸側面すらもほとんど考察の埒外に置き、もっぱら支配機構の中核のエリート・レベルの権力構造に着目し、議会のようなフォーマルな機構をもっぱら重視してきた。グローバル化による社会の変化も、政治経済学の図式を外側から当てはめる傾向があった。一連の「社会運動理論」を援用した研究はあるものの、それは他地域の事例により構築されてきた社会運動理論が中東地域にも当てはまる、ということを示そうとする作業が多かった⁽¹¹⁾。

従来から社会側の動きを追ってきた研究者にしても、多くはムスリム同胞団などのイスラーム主義組織か、左翼政党や労働組合などのイデオロギーと組織の明確な対象をもっぱら取り上げてきており、現在進行する変化の主動因となった、特定の思想や組織に属さない若者や一般市民の不定型で広範な結合を問題にした研究は少なかった。さらに、エスニシティや部族、地域・地縁的な結合といった「原初的」な紐帯が、現代の政治的文脈で再活性化され、それが「国民」意識を獲得しようとする動きとも当面は両立し、政権を共通の敵として対峙していくという現在のところの事態の進展のメカニズムは、従来の研究の大半では視野の外にあったと言ってよいだろう。

ただし、英語圏の膨大な研究蓄積のなかには、これまで少数派の学説としてあまり顧慮されずにいたものが、「アラブの春」の顕在化によって脚光を浴びている場合がある。それらのなかには、現在現われている事態の方向性を、「予告」とは言わないものの、根底的に指し示しているとみられるものがある。

代表的なのは、社会運動や若者の重要性に関して独自の議論を提示し続けてきた政治社会学者のアースィフ・バヤート（イリノイ大学教授）の研究で、前述の『インターナショナル・ジャーナル・オブ・ミドル・イースト・スタディーズ』の緊急特集への寄稿では、「意気軒昂」の風情がある。バヤートによれば、一方で「アラブの文化と民主主義は相容れない」と主張してきた文化論も、他方で文化論を否定して政治・経済の制度的側面を重視して「政権の安定性」や「権威主義体制の強靱さ」を論じてきた政治学も、今回の政治変動で共に失墜したと述べる。そして政治学者はエリート層に視野を限定してきたが、政治に

における「普通の人々、特に若者」の重要性がやっと認識された、と謳い上げている⁽¹²⁾。

これに加えて、再評価されるべきいくつかの研究に言及しておきたい。筆頭は、北アメリカ諸国を中心にアラブ世界の民主化に特有の思想的・構造的メカニズムを論じてきたラルビー・サディーキー（エクセター大学上級講師）である。サディーキーは「パンの暴動」を中心とした下からの圧力が動因となって、抑圧的なアラブ諸国の政権が形式的には選挙を行なわざるをえなくなり、それが各国で有名無実の翼賛選挙や、操作と不正が横行する不完全な選挙を主軸とする政治を出現させていることを、政治学と思想史や社会批判を奔放に折衷した形式と文体で描写した⁽¹³⁾。

サディーキーの著作は、政治学一般や、中東政治研究の場ですら、理解され高く評価されていたとは言い難いが、民衆暴動と、衛星放送などのアラブ・メディアをアラブ世界の民主的変化の主たる動因としている点で、結果的には最も現在の事態の背景を的確に説明するものとなった。「民主化」を、北米の学会の「民主化移行理論」に当てはまるか否か、という外部の狭い関心から定義することなく、アラブ諸国で政治的自由と民主的政体の獲得を目指すきわめて長期的な、ほとんど数世紀かかる事業の一環ととらえ、自らその主体として参画するという、対象との距離のとり方、基本姿勢において、多くの北米の研究者とは異なる立場に立っていると思われる。そのことが結果的に、現実との「シンクロ」を引き起こしているのだろう。これはアースイフ・バヤートにも共通することだが、「分析者」としての立場と「政治活動家」としての立場が混在しかねないことは、研究の客観性・中立性を損なう危険性も孕む。しかし在外知識人として中東の社会から遊離してしまわずに、現地の動きに密着して微細な変化や趨勢を見届けている限りは、それらの論者による議論は、現地の事態の展開と切り離された理論・通念が発展しがちな欧米や日本の研究業界において、有効な中和剤となりうるだろう。

その意味で、カイロ・アメリカン大学出版会（American University in Cairo Press）や、中東の現地と密接に交流のあるロンドンのいくつかの特定の出版社（Saqi Books、Zed Press等）から出版される、現地の知識人と、現地社会と密着したフィールドワークを積み重ねてきた欧米の研究者の共同作業による諸著作の価値は、これまで以上に評価されるべきだろう。それらは往々にして「理論的一般性に欠ける」として欧米の学会では看過されがちである。その代表例は2009年に出版されていた共著の論文集『エジプト——変化の時』⁽¹⁴⁾である。収録された論文では、エジプト政府の経済政策の不全と腐敗が代表的なエジプトのエコノミストによって批判され（アハマド・サイイド・ナッガール「経済政策——国家の統制から墮落と腐敗へ」）、2004年のキファーヤ運動に始まる一連の新種の抗議行動の重要性が指摘され（ラバブ・マハディー「民主主義の運動——抗議行動のサイクル」）、労働運動の新展開（ジョエル・ベイニン「『社会主義』と新自由主義下での労働者の闘争」）に焦点が当たるだけでなく、「拷問」というまさに2011年の反政府抗議行動の核となった問題が重要な政治課題として対象化されている（アイダ・サイフ・ナスル「拷問——国家政策」）。

文化と主体性

こういった現地の知識人（および現地に密着した研究者）による論文は、現地の知的議論や社会意識の展開の反映でもあり、それ自体が政治的な意味をもちうる。その意味で、エジプトを中心に活発な社会批判の映画や文学などの芸術的表現と半ば同列に、現状分析の素材としても着目していく価値がある。

エジプト映画では、2009年の『飛んで行け!』（アハマド・マッキー監督）は、魔法のランプの精による夢の実現というお伽噺の枠を借りながら、主人公が幾度も変身してエジプト社会のさまざまな側面を目撃し、その腐敗と不合理を浮き立たせるという優れた社会分析と批判である。ひとつのエピソードでは「大規模デモ」に類する光景もコミカルなフィクションの形式をとって示されている。2010年の『エジプトの2人の娘』（ムハンマド・アミン監督）に至っては、高学歴女性の非婚化とそこから生じる欲求不満というエジプト社会のタブーに切り込んだセンセーショナルな装いで観客を誘いつつ、それが社会と政治の極度の停滞と矛盾に由来することを描き出し、さらにそれが政治と社会への批判をもたらす段階をすでに越えて、無関心と感情の噴出の双方の現象を交互に誘発するという道筋を描いている。この映画のなかで、主人公たちの視線は頻繁にテレビ画面に吸い寄せられ、そこには2008年の労働者の抗議行動の映像が繰り返し映し出される。エピソードの合間には、ストーリーの展開とは関係のない老朽化した工場の映像が何度も差し挟まれるが、そこでは継ぎはぎだらけの電線やパイプから火花が散り、煙が漏れ出ており、「火気厳禁」の看板が意味ありげにクローズアップされる。

これらの映像作品は、小説『ヤコビアン・ビルディング』がベストセラーとなってその社会批評・政治論が注目される作家アラー・アスワーニー（Alaa Al Aswany）や、優れた社会批評の書『タクシー』でエジプト社会の諸断面を描写した批評家のハーリド・ハミースィー（Khaled Al Khamissi）を代表とする、エジプトの新しい政治・社会批評の系譜に連なるものとして論じていく必要がある。さらに、イブラーヒム・イーサー（Ibrahim Issa）やアブドルハリーム・カンディール（Abd al-Halim Qandil）のような、キファーヤ運動やそれと連動する一連のエジプトの抗議行動の主体ともなり、それを伝える側にも回ったジャーナリストたちの動きとともに、政治的変化の根底にある社会意識の変容を加速した文化現象として、深く考察していく価値がある⁽¹⁵⁾。それらの大衆的な文章・映像表現と、英語の学術論文という形式をとってグローバルな知識社会に向けて発信される分析論との関係性や相互影響も、興味深い研究対象となるだろう。アラブ世界の大きな政治変動を準備した思考と議論の積み重ね、いわば「アラブ革命の思想」が、中東の政治・社会思想史の新たな対象として現われたと言えよう。

「文化」を政治分析に取り入れることは確かに難しい。ともすれば決定論に陥ってしまいがちであるし、個々の文化・芸術作品の表現は、政治現象の原因とも結果とも読み取りうるため、厳格な社会科学の分析対象とするには困難がある。しかし少なくとも言えるのは、文化に着目しておくことは、現地社会の変化の兆候を見落とさないために重要であるだけ

でなく、変化の主体性を研究の視野に収めるという方法論上の課題からも重要であるということだ。経済的・政治的な構造要因は、外部の観察者による政治研究において決定要因として重視されがちであるが、歴史の進展を記述する者は、現地の行為者による主体性と、そこに参与してくる偶然性や偶発性をも含めた固有の一回性の出来事の連なりから、目を逸らしてはならないだろう。

その意味で、かつて1970年代初頭は自らが学生運動の渦中にあり、その後、不本意な展開と境遇にもかかわらず、なおも「若者」の政治的重要性を指摘し続け、自ら「次世代育成」の実践に身を投じるなかで病に倒れたエジプトの政治学者アハマド・アブダッラーの名は、ここにあらためて記しておきたい⁽¹⁶⁾。

* * *

結びに、前述のゴーズによる『フォーリン・アフェアーズ』への寄稿で、著者が自らと同僚研究者への戒めとして記したとみられる次の一文を引用しておきたい。

現地で生じる出来事によって、パラダイムは崩壊し、理論は廃棄されていく。ここで記憶にとどめておいたほうがよいのは、アラブ諸国の反乱は、ワシントン（および、いかなる外国の首都）の政策決定によってもたらされたものでもないということだ。現地の自生的な経済、政治、社会の諸要因によってもたらされる動揺の力学を予測することはきわめて困難である。このような予見不能な動きを目の当たりにしているアカデミックな専門家や政策立案者は、アラブ世界が自らの未来を形作っていく能力を尊重し、謙虚に向かい合わねばならない。

現地の諸勢力の主体性が一気に顕在化している現在、外部の研究者・観察者に求められるのは何よりも、事態を見守り、認識を改めていく「謙虚さ」であるという点に、わたしも深く同意する。

- (1) Eugene Rogan, *The Arabs: A History*, London: Penguin, 2011 [2009], p. 626.
- (2) Joel Beinin and Frédéric Vairel, "Foreword," in Joel Beinin and Frédéric Vairel (eds.), *Social Movements, Mobilization, and Contestation in the Middle East and North Africa*, Stanford: Stanford University Press, 2011, p. ix.
- (3) 本稿における、アラブ政治研究の「理論」の形成のされ方、その政策論への適用の是非・成否について、より詳しくは、池内恵「中東の政変は『想定外』だったか——『カッサンドラの予言』を読み返す」『UP』第465号（2011年7月号）；同「『理論』が現実を説明できなくなる時」『UP』第466号（2011年8月号）；同「政治学は『オズイマンディアスの理』を越えられるか」『UP』第467号（2011年9月号）を参照していただきたい。また、各国に共通し、連鎖した「大規模デモ」に対するアラブ諸国の政権の対応の相違や、社会の側の反政府運動の態様の異なりについてその背景の要因を分析し、筆者なりの視角を示したのが、同「アラブ民主化と政治学の復権」『UP』第462号（2011年4月号）である。
- (4) Robert Springborg, "Game Over: The Chance for Democracy in Egypt is Lost," *Foreign Policy* (Web edition), February 2, 2011 (http://mideast.foreignpolicy.com/posts/2011/02/02/game_over_the_chance_for_democracy_in_egypt_is_lost).

- (5) Joshua Stacher, “Egypt’s Democratic Mirage: How Cairo’s Authoritarian Regime is Adapting to Preserve Itself,” *Foreign Affairs* (Web edition), February 7, 2011 (<http://www.foreignaffairs.com/articles/67351/joshua-stacher/egypts-democratic-mirage?page=show>).
- (6) Elliott Abrams (Interviewee) and Bernard Gwertzman (Interviewer), “Interview: Will Tunisia Inspire More Popular Uprisings?” (<http://www.cfr.org/egypt/tunisia-inspire-more-popular-uprisings/p23838>).
- (7) F. Gregory Gause III, “Why Middle East Studies Missed the Arab Spring,” *Foreign Affairs*, 2011 July/August.
- (8) *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 43, Issue 3.
- (9) Nathan J. Brown, “Remembering Our Roots,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 43, Issue 3.
- (10) ここで日本の研究状況について検討や批判の作業を行なう余裕はないが、近年の若手研究者を中心とした、日本の中東研究特有の通念や枠組みから自由な、国際的な議論の土台に載せうる研究成果も出始めている。それらのいくつかを紹介することを意図した池内恵「アラブに広がる変革の波」(『日本経済新聞』2011年4月3日、読書面「今を読み解く」欄に掲載)では、山本達也『アラブ諸国の情報統制——インターネット・コントロールの政治学』(慶應義塾大学出版会、2008年)、松尾昌樹『湾岸産油国——レンティア国家のゆくえ』(講談社選書メチエ、2010年)、鈴木均『現代イランの農村都市——革命・戦争と地方社会の変容』(勁草書房、2011年)を取り上げた。
- (11) Joel Beinin and Frédéric Vairel, “Introduction: The Middle East and North Africa Beyond Classical Social Movement Theory,” in Joel Beinin and Frédéric Vairel (eds.), *op. cit.*, p. 2.
- (12) Asef Bayat, “Arab Revolutions and the Study of Middle Eastern Societies,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 43, Issue 3.
- (13) Larbi Sadiki, “Popular Uprisings and Arab Democratization,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 32 (2000), pp. 71–95; Larbi Sadiki, *Rethinking Arab Democratization: Elections without Democracy*, Oxford: Oxford University Press, 2009. この著作は2012に増補版の出版が予定されているようである。
- (14) Rabab El-Mahdi and Philip Marfleet (eds.), *Egypt, the Moment of Change*, London: Zed Books, 2009.
- (15) これらの作家・ジャーナリストの活動については、2008年1月の段階での考察に池内恵「『祖父の地点』に逆戻りしたエジプトの近代改革」、同『中東——危機の震源を読む』(新潮選書、2009年)所収、249–254ページ、がある。池内恵「革命後のエジプトを歩く」『Kotoba』(集英社、2011年秋号)も参照。
- (16) アハマド・アブダッラーの主著 Ahmed Abdalla, *The Student Movement and National Politics in Egypt 1923–1973*, Cairo and New York: The American University in Cairo Press, 2008 (originally published in 1985 from Al Saqi Books in London) については、池内恵「『若者』という政治的存在」(『外交』Vol. 7、2011年7月)で書評を行なっている。